



No. 135

令和4年
3月1日発行
名護市議会

なご市議会だより

Nago City Assembly Newsletter

〒905-8540
名護市港一丁目1番1号
TEL.0980-53-1212
(内線301)



場所：名護城

本会議の経過

第205回（12月）定例会は、下記の日程で市長提出議案21件、報告1件、認定7件、同意2件、意見書案3件、決議案2件、動議1件が審議されました。そのほか請願1件、陳情26件、所管事務調査2件、報告1件（広報広聴委員会）が審査されました。審議の結果につきましては、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されております。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか、実際に見ることができます。第205回（12月）定例会においては、37人の傍聴者がいらっしました。

第206回（3月）定例会は令和4年3月2日開会予定となっております。日程は決定次第、ホームページに掲載しお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴については、当面の間できる限りご遠慮くださいますようお願いいたします。議会ロビーにあるTV中継またはインターネット中継をご活用ください。

名護市議会定例会及び臨時会	令和3年12月2日	第205回(12月)定例会開会 議案上程及び説明、陳情案件上程及び 委員会付託、先議案件の処理
	3日	議案研究
	6日	議案質疑
	7日～14日	一般質問 計23人
	15日	追加議案上程及び審議(質疑・討論・採決)
	16日	付託事件の審査(委員会)
	20日	委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)、 追加議案上程及び審議(質疑・討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理
	令和4年1月14日	第300回(1月)臨時会

議 会 日 誌	令和3年11月24日	名護市が処分した旧消防庁舎等跡地の売買等の調査に 関する特別委員会（略称：100条委員会）
	30日	議会運営委員会
	12月2日	広報広聴委員会
	6日	議会運営委員会
	7日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
	9日	議会運営委員会
	13日	議会運営委員会
	14日	軍事基地等対策特別委員会
	15日	議会運営委員会、100条委員会
	17日	普天間飛行場代替施設への陸上自衛隊水陸起動団配備 問題対策特別委員会
	20日	議会運営委員会
	令和4年2月8日	議会運営委員会

市政 に対する 一般質問 から

第205回（12月）定例会における一般質問は、令和3年12月7日から14日までの6日間（土日、祝日を除く）で23人の議員から市政全般にわたる諸問題について質問が行われました。紙面の都合により各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しております。

なお、一般質問の詳細につきましては、名護市議会発行の会議録を議会事務局、名護中央図書館に備えてありますのでご参照ください。また、名護市議会ホームページにおいて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。



会議録検索

アドレス <http://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai-nav/2018070300089/>

その他の
主な質問

◆ 冷凍冷蔵施設の設置について

税収入に及ぼした影響について伺います。

A 仲本 太 市民部長

税収増加の要因は、主に個人住民税と固定資産税の増収によるものです。個人住民税はここ数年、毎年1億円ずつ税収が増加しており、それは徴収率の向上や納税義務者数の増加によるものと考えています。固定資産税に関しても、住宅建築がここ数年増えており、それに伴い税収も増えていきます。また徴収率の向上によるものと考えています。コロナ禍が及ぼした影響は、令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する市税及び国保税に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降の任意の期間の一月において収入が前年同期に比べておおむね20%以上減少し納付が困難であることを条件に、1年間税の支払いを猶予できる制度が設けられていました。件数にして83件、金額にして約1億1,200万円分の猶予の申請許可を行い、その猶予分が基本的に1年後である今年度の歳入に入ります。このことがコロナ禍における昨年度の税収への影響として挙げられます。法人住民税の税率変更の影響と見られる減収や近年の健康志向によるたばこ税の減収はありましたが、令和元年度と比較して約1億6,000万円の税収増なので、コロナの影響は大きく出なかつたものと考えています。

名護市の財政について



比嘉 祐一 議員
☎52-3944

Q 名護市における2020年度の市税は対前年度比で1・6億円増加していますが、その要因とコロナ禍が市

その他の
主な質問

◆ 待機児童について ◆ 名護市シテイプロモーション戦略事業について

観光行政について

A 平得 薫 地域経済部長

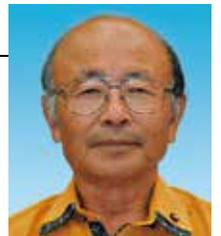
当該事業は、今年度に基本設計を含めた実施設計業務及び整備工事の着手を行う予定でしたが、工期的な観点によりスケジュールを見直し、本年度は二一調査業務を含む基本設計業務の実施のみ計画を変更しています。10月にプロポーザル選定委員会を開催し選定業者が決定され、11月に委託契約を締結し、現在は現地測量業務の実施、二一調査実施に向けて協議を進めています。今年度中に建築基本設計及び土木基本設計を策定し、次年度以降に実施設計及び整備工事に取り組みたいと考えています。

Q 比嘉 勝彦 議員

委託業者の業務に、二一調査業務としてワーケーション拠点施設を利用する客層や利用者の二一把握等の調査、検討が挙げられていますが、この事業は観光客の二一調査をし、その二一があつたら建物、土地を購入しようということだったかと思えます。事前の二一調査は過去に弊って、今回の計画の中で新たにまた始めるのですか。

A 平得 薫 地域経済部長

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、働き方や生活様式が変動したことを背景に新たなワークスタイルを生み出すため、各県の事例を参考に進めています。



比嘉 勝彦 議員
☎090-1518-5640

Q 「ワーケーション」拠点施設整備事業について、進捗状況を伺います。

辺野古新基地建設問題について



仲村 善幸 議員
☎090-1084-3734

Q 沖縄防衛局による辺野古新基地建設埋立設計変更承認申請を、玉城デニー知事が不承認としたことに対する市長の見解を求めます。

A 渡具知武豊 市長

普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立変更承認申請は、公有水面埋立法の基準に適合しないとして、県知事が権限に基づいて不承認と判断したと認識しています。今後の国の対応やそれに対する県の対応が予測されるので、動向を注視したいと考えています。

Q 仲村 善幸 議員

軟弱地盤問題で国や政府は埋立てが始まる3年前の2015年の段階から、国が依頼した業者から「この地盤には問題がある」と報告を受けていたと。土木関係者はこの調査地点は土木的問題が多い地層が厚く堆積しているとか、長期に圧密沈下とか、そついつ問題が考えられると国、防衛局に指摘しているわけです。これを2019年1月に発表するまでひた隠しにしていたのです。翁長前知事が反対表明をしている中で、軟弱地盤問題、業者からこんなものがありましたと言いたくない。言ったら混乱してしまおうということが背景にあると思いますが、こついつ卑劣なやり方を国がやっていることについてどう思いますか。

A 祖慶 実季 総務部参事

この件は、事業者である沖縄防衛局において判断されたものと認識しております。

その他の主な質問

- ◇ 軽石漂着被害について
- ◇ 市内の景観について(市民の声より)

市営住宅の連帯保証人不要化について



神山 正樹 議員
☎090-7440-2751

Q 名護市において、市営住宅の連帯保証人が不要となる条例改正について具体的に検討がされているのか伺います。

A 富山 賢 建設部長

名護市では、市営住宅に入居する際、名護市営住宅設置及び管理条例第12条「入居を許可された者と同程度以上の収入を有する者で、市長が適当と認める連帯保証人1人の連署する請書を提出すること。」を入居の条件としています。連帯保証人は、債務不履行の抑止、債務不履行時や退去時の担保、単身入居者が死亡した場合の緊急連絡先として機能しており、廃止した場合、円滑な入居が可能となる反面、単身入居者等の安否確認などが緊急時における早急な対応や単身高齢者等の死亡時における退去に係る手続きが困難となること懸念されます。しかし、県内市町村においても連帯保証人を不要とする自治体が増えてきています。市では、現在、連帯保証人を不要とする場合において、不測の事態に速やかに対処できるような緊急連絡先となる身元保証人の設定などを検討しており、県や他市町村の情報収集を行いながら条例改正に取り組んでいきたいと考えています。なお、条例改正を行うまでの間、入居を希望する者の努力にもかかわらず連帯保証人を見つからない場合には、名護市営住宅設置及び管理条例第12条第3項の規定を適用し、連帯保証人を免除するなどの配慮を行い、対応します。

その他の主な質問

- ◇ 子宮頸がんワクチン接種について
- ◇ 医療的ケア児支援について

ワーケーション拠点施設整備について



川野 純治 議員
☎53-3929

Q 第202回定例会で4億7,268万円の「財産の取得について」議案が可決されました。令和3年度当初予算で計上したワーケーション

拠点施設整備事業は、ワーケーションという新たな観光需要を取り込み、年間を通しての観光客の確保、滞在促進及び情報通信産業等の企業誘致を図るもので、令和3年度は実施計画及び整備工事を予定し、10億9,999万3,000円を計上していますとありましたが、進捗状況を伺います。

A 平得 薫 地域経済部長

当該事業は、今年度に基本設計を含めた実施設計業務及び整備工事の着手を行う予定でしたが、工期的な観点によりスケジュールを見直し、ニーズ調査業務を含む基本設計業務の実施のみへ計画を変更し、取組を進めています。現在は現地測量業務の実施、ニーズ調査実施に向けて委託業者との協議を進めており、令和4年度以降に実施設計及び整備工事に取り組みたいと考えています。

Q 川野 純治 議員

そもそのスケジュールはどうだったのですか。

A 平得 薫 地域経済部長

当初は、沖縄振興特定事業推進費が今年度までの予算措置ということもあり、今年度までの予算計上としていましたが、実施設計は基本設計を含むとしており、その部分を短縮するためプロポーザルを行ったところです。その後、沖縄振興特別措置法の継続が認められ、改めてスケジュールを設定し、今年度は基本設計のみとしました。

その他の主な質問

- ◇ 市長日程について
- ◇ 辺野古新基地建設・美謝川付替工事について

保育行政について



翁長 久美子 議員
☎080-6494-9787

A 比嘉ひとみ こども家庭部長

保育士の処遇改善の今後の取組について伺います。

処遇改善は、職員の賃金改善やキャリアアップの取組に応じた人件費の加算である処遇改善等加算Ⅰ・技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算である処遇改善等加算Ⅱがあり、施設・事業所からの申請に基づき県知事が加算認定を行います。本市は、加算翌年度に実施する賃金改善の実績額調べにおいて改善状況を確認することと併せ、要件を満たす賃金改善が確認できない場合等には必要に応じて書面による理由の提示要求や面談により指導を行っています。また国や県の補助金を活用し、処遇向上関連事業として保育士正規雇用化促進事業及び保育士宿舍借り上げ支援事業の実施。新規確保関連事業として、保育士試験受験者支援事業及び保育士特別配置等支援事業の実施。その他の事業として保育所等のICT化推進事業、利用者支援事業を実施しており、県から保育士登録情報の提供を受け、就職・復職へつながるよう、各種事業等の情報提供を潜在保育士に対して行うなどの取組も行っています。さらに市独自の取組である名護市保育士等緊急確保事業及び市内保育施設見学ツアーや、沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携して開催した沖縄県保育士合同就職説明会を今後も継続して実施していくことで、処遇改善や保育士確保を進めたいと考えています。

その他の主な質問

- ◇ 不登校について
- ◇ 多胎児支援について

畜産振興について



小濱 守男 議員
☎090-1948-7569

A 玉城勝 農林水産部長

ヤギ肉の加工処理販売及び流通等6次産業化の施設整備に向けた今後の取組について伺います。

ヤギの6次産業化の施設整備に向けた取組は、来年度に「畜産(山羊)振興拠点基本計画策定事業」を実施できるよう調整を行っています。今年度は、勝山山羊生産組合と羽地・屋我地山羊生産組合の2組合と市内ヤギ飼養農家について、ヤギ出生登録を行っている農家を中心にアンケート調査を行いました。また南城市のヒージャー屋大地、本部町のもどぶヒージャー生産組合の辺名地と瀬底の2農場、市内の又吉農園のヤギ舎と加工場について現場を視察し、ヤギの飼養における現状と課題等についてヒアリングを行いました。今後の取組として、令和4年に予定している基本計画策定において畜産振興に関する本市の方向性、事例調査、拠点形成計画、拠点形成に関する候補地検討、拠点施設の運営・管理計画等について検討したいと考えています。

Q 小濱 守男 議員

ヤギ農家の皆さんは今、細々とヤギを養っていますが、出口戦略が整理されていないのと、価格が不安定です。出口戦略も含めてきちんとやれば価格も安定し、多頭飼育ができるので、ぜひ来年度は取り組んでいただきたいと思います。

その他の主な質問

- ◇ 墓地の埋葬等に関する法律について
- ◇ 災害対策について

辺野古新基地について



平光男 議員
☎090-8836-2408

A 渡具知武豊 市長

玉城県知事が国の設計変更申請を不承認としたことに対し、地元市長としての考えを伺います。

沖縄防衛局が申請していた普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立変更承認申請は、県知事が権限に基づいて不承認と判断したものと認識しています。報道にもあるように、沖縄防衛局が国土交通大臣に対し、行政不服審査法に基づく審査請求を行っていますので、今後の動向を注視したいと考えています。

Q 平光男 議員

市長の答弁は、任期4年間、毎回一緒だと思えます。今回は軟弱地盤が出て、設計変更承認申請を知事が不承認としたということで、市を代表する市長は、市民の生命財産を守る立場から、はっきりと自分の意見を述べるべきだと私は思います。市長、いかがですか。

A 渡具知武豊 市長

県知事が変更承認申請に対し、不承認の判断をしています。12月7日、沖縄防衛局が国土交通大臣に対し行政不服審査法に基づく審査請求を行っており、国と県の見解に相違がある状況が続いています。いずれにしても、慎重に推移を見守る必要があると考えています。

その他の主な質問

- ◇ 軽石被害について
- ◇ 河川について

その他の
主な質問

県知事が辺野古新基地建設の設計概要変更を不承認としたことについて



岸本 洋平 議員
☎090-3796-2401

Q

11月25日、玉城知事は、軟弱地盤を改良するために昨年防衛省が申請した「普天間飛行場代替施設

建設事業に係る埋立地用途変更及び設計概要変更承認申請を不承認とし、公有水面埋立法等への適合について論理的かつ科学的知見に基づいた理由を述べられました。改めて計画の皆さんさが浮き彫りになりました。特にB27地点は海面下90メートルまでマヨネーズ並みの軟弱地盤が広がるが、改良工事は70メートルまでとされ、20メートルの未改良層が残る妥当性を示すデータは示されておりません。地盤の安定性が確保できず、完成が見通せない工事を強行することは許されません。知事の不承認について市長の見解を伺います。

A 渡具知 武豊 市長

沖縄防衛局が申請をしていた普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立変更承認申請は、県知事が権限に基づいて不承認と判断したものと認識しています。報道にもあるように、沖縄防衛局が国土交通大臣に対し行政不服審査法に基づく審査請求を行っていますので、今後の動向を注視したいと考えています。

- ◆ 小中学校の学用品費、修学旅行費の徴収について
- ◆ 児童生徒の校区外申請について

旧消防庁舎等跡地について



東恩納 琢磨 議員
☎090-9786-9471

Q

(1) 旧消防庁舎等跡地開発事業を継承した企業の親会社の常務執行役員は市長の縁者と聞いておりますが、その縁者は重役ですか。(2) 旧消防庁舎等跡地開発事業を継承するためには議会の承認が必要だと思いますが、議会の承認を行わず継承させた理由を伺います。

A 棚橋 邦晃 企画部長

(1) 有限会社サーバントの関連会社である金武町所在の会社に勤めている市長の縁者については、法人の登記に記載がある役員ではありませんが、役職が常務執行役員だと伺っています。(2) 本市は共同企業体を相手方として有効な土地売買契約を締結しており、本件契約の権利の継承の承認は、この有効に成立した契約に基づいて行ったものであること。土地等の所有主体が現地法人となる旨については当初より予定されており、議員にも説明がなされていることに鑑みると、権利の継承の承認は、売却の相手方を変更するものではなく、また別の新たな売買契約を本市が締結したものでないため、再度の議決は、この件については必要なかったものと考えています。こうしたことから、地方自治法第96条第1項第8号にのっとりた取扱いをしたものと考えています。

その他の
主な質問

- ◆ 基地問題について
- ◆ 文化財について

公立幼稚園について



宮城 さゆり 議員
☎090-9786-7321

Q

(1) 現在の園児数について(2) 令和4年度入園希望者状況について(3) 空き教室について(4) 公立幼稚園の現状、適正化について(5) 認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行と現状について、以上を伺います。

A 比嘉ひとみ 子育て家庭部長

(1) 令和3年5月1日で2000人の在園児数となっております。(2) 令和3年11月15日から12月3日まで受付をし、今後、提出書類の確認などを行い、入園を決定していく予定です。(3) 幼稚園の一次的余裕教室や休園となった園舎は、放課後児童クラブや子どもの家、小学校の相談室として活用されています。(4) (5) 公立幼稚園の入園児童数は令和元年度が2322人、令和2年度が207人、今年度が200人と減少しており、その要因は、令和元年10月からの国の幼児教育・保育の無償化等により保護者の保育ニーズが高まったことなどによるものと考えています。このようなニーズに対応し、乳幼児期における保育と教育の連続性の確保や一体的な提供を図るため、瀬高保育所と久志幼稚園を統合した認定こども園の整備に取り組み、今年9月に緑風こども園として開園しています。久志地域以外での認定こども園等の設置については、部内で検討を進めており、今後、保護者のニーズを踏まえた施設運営に取り組みたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◆ 待機児童解消について
- ◆ 久志区における県道13号線歩道設置事業について

子育て・学びの支援について

その他の
主な質問

- ◆ 妊産婦の切れ目のない支援について
- ◆ 辺野古新基地建設及び関連交付金について

学生生活を送る中で学業を一番重視しています。継続審査の際は学生生活の状況に係るレポートの提出を求めています。さらに進学した学校についても重視しています。さらに進学した学校の特性において差が生じ、高い成績評定基準をクリアできずに継続給付が認められなくなると、学生生活を継続すること自体がままならない状況に陥ることも考えられるので、そういった状況にならないためにも、在学中の成績評定は応募時よりも若干低くしています。

A 岸本尚志 教育次長

応募資格の成績評価は、5段階評価で平均評定が4・3以上となっていますが、継続給付の際は成績評価値が2・5以上とされています。なぜ成績評価値が下がってもいいことになっているのか伺います。

Q 吉居 俊平 議員

名護市給付型奨学金事業の令和2年度給付者は、令和元年度に2回募集し、給付実績は2人となりました。その要因は、令和2年4月から日本学生支援機構の給付型奨学金制度において、対象者の世帯収入・成績基準の引下げや給付額の増額といった拡充を行っており、その影響があったのではないかと考えています。

A 岸本尚志 教育次長

因について伺います。



吉居 俊平 議員
☎080-6495-4627

Q 本市独自の給付型奨学金制度の実績は令和2年度は対象人数5名中、利用は2名と聞きました。その状況の要

名護市消防団について

その他の
主な質問

- ◆ 市民からの要望について
- ◆ 市民生活の向上について

活動の在り方や感染防止対策の周知徹底を各分団で研究しながら、消防団活動を展開、訓練を実施しています。今後とも入団促進や人材育成に注力し、活性化を図りながら地域防災活動に継続して取り組んでいきたいと考えています。

①名護市消防団は名護分団、屋部分団、羽地分団、屋我地分団、久志分団、機能別分団の6つの分団から構成されており、11月末日現在で団員数164名となっています。また、消防団員の年間を通しての活動として、災害時現場活動、各種訓練、防火広報活動、不発弾発生時の広報警戒活動等を実施しています。過去3年間の加入状況は平成30年度に入団者が21名、退団者が11名、年度末団員数は182名でした。令和元年度には入団者が8名、退団者が30名、年度末団員数は160名となり、令和2年度は入団者が16名、退団者が16名で、年度末団員数が160名となっています。今年度の現在までの状況としては、入団者が11名、退団者が7名となっています。②現時点での課題としては、コロナ禍における消防団活動の在り方や感染防止対策の周知徹底を各分団で研究しながら、消防団活動を展開、訓練を実施しています。今後とも入団促進や人材育成に注力し、活性化を図りながら地域防災活動に継続して取り組んでいきたいと考えています。

A 安里順 消防長



長山 正邦 議員
☎080-3717-9561

Q ①現在の組織体制と団員の加入状況について②今後の課題について、以上を伺います。

医療・福祉行政について

その他の
主な質問

- ◆ 難聴児の補聴器の購入や修理費の補助について
- ◆ 源河区のテレビ共同受信施設老朽化への対応について

この産後ケア事業は利用者から大変喜ばれています。また、助産院は公式LINEで予約ができるように、行政側でもSNSなどオンラインで申請できれば助かるとの声がありました。

Q 金城善英 議員

増加しており、利用者からはまとめて申請できないかとの声も聞かれています。状況把握の方法を工夫し利用申請手続を簡略化できるように検討します。

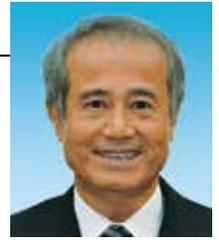
A 仲本太 市民部長



金城 善英 議員
☎54-1259

Q 産後ケア事業のさらなる利便性向上について伺います。

軽石漂着について



石嶺 康政 議員
☎58-1539

Q (1) 漂着の状況について (2) 除去作業に係る補助事業について (3) 回収した軽石の活用について (4) 漁業や観光業

等への補償について、以上を伺います。

A 比嘉一文 総務部長

(1) 軽石は市内の広域にわたり確認されており、特に羽地・屋我地に漂着する傾向が見られます。普通河川の状況として、屋我地地区の済井出川河口・羽地地区の後原川河口、県管理の源河川の支流、福地川などの一部において軽石の漂着を確認しており、漁港については、主に仲尾次漁港と屋我地漁港において確認されました。(2) 環境省による海岸漂着物等の対策事業において、各市町村への配分額が積算されることとです。その他の支援策については、国から自治体への財政支援を強化するとの報道等がありますが、通知等がなされたものではないため、今後、要件等について情報収集に努めたいと考えています。(3) 利用法は沖縄県環境部環境整備課においてアイデアを募集し、数点の応募があるとの報道等があり、市内における活用の可能性について注目したいと考えています。

A 玉城勝 農林水産部長

(4) 漁業補償について、国・県の動向を踏まえ、本市も対応したいと考えています。

A 平得薫 地域経済部長

(4) 観光業などへの補償については、国や県の支援策の動向を注視しながら市としても考えたいと思います。

その他の
主な質問

- ◆ 名護市区長会からの要請について
- ◆ 教育行政について

名護湾沿岸基本計画について



金城 隆 議員
☎090-3794-7810

Q (1) 漁港の土地利用整備計画の中で高速船の就航に向けた取組が示されていますが、そのスケジュールについて

(2) スポーツ設備整備計画の中で市内にもスケートボード場の整備ができないか、以上を伺います。

A 棚橋邦晃 企画部長

(1) 名護漁港での高速船就航については、令和4年4月の運航開始に向けて各種調整及び手続などを進めています。現在、那覇の泊埠頭と本部渡久地港の間を運航している「ジンベエ・マリナー(タクマ3)」が、那覇泊埠頭・名護漁港間を直行便として運航を予定しています。

A 平得薫 地域経済部長

(2) スケートボードは、現在、21世紀の森公園内の多目的プレイゾーンで行われています。当該ゾーンは、名護湾沿岸基本計画において21世紀の森公園周辺エリアのレクリエーションゾーンの一部として位置付けられており、現在、魅力ある公園整備に向けた社会実験として、民間業者に公園を暫定利用してもらうトライアル・サウンディングを実施しています。今回は民間事業者よりスケートボードに関連した提案などはありませんでしたが、今後市民アンケートなども行う予定となっておりますので、その結果や類似施設の視察、利用者の意見交換を行い、整備について必要な取組を行いたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◆ 本年度市発注工事について
- ◆ 名護市の公共施設の総合管理計画について

市道豊原1号線及び郵便局側市道の整備について



宮城 安秀 議員
☎55-2533

Q (1) 市道豊原1号線に民家の倉庫が一部食い込んでおり、危険な状態が放置されている。利用者や住民が大変危

惧しているので、改善に向けての取組状況を伺う。(2) 豊原のファミリーマートから久辺郵便局側の市道整備事業の進捗状況を伺う。

A 富山賢 建設部長

(1) 当該箇所は、道路事業期間内に用地取得ができず、現在のような形状で事業を完了せざるを得ない状況となっており、道路利用者の皆様には大変ご不便をおかけしています。事業完了後も地権者と用地買収に向け継続して交渉しており、現在は一部地権者の理解は得られ、あと1筆の用地交渉を進めています。今後、用地取得が可能となった際には補助事業を活用し、当該箇所の道路改良工事を実施したいと考えています。(2) 当該道路は国道329号を起点とし、市道辺野古坂線を終点とする延長196メートル、総幅員10メートルの車道2車線、片側歩道を設置する道路整備計画です。令和2年度に道路実施設計業務を完了し、今年度は用地測量業務、物件補償調査業務及び用地交渉を行っています。今後は、令和4年度に事業に必要な用地取得及び物件補償を完了させ、令和5年度に道路改良工事を実施する予定となっております。令和6年3月の供用開始に向け、関係機関とも調整を行いながら取り組みたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◆ 名護市における選挙の管理及び運営について
- ◆ 沖縄振興開発金融公庫の存続について

辺野古新基地建設について



大城 敬人 議員
☎090-9595-1353

Q (1) 11月25日、玉城県知事は、防衛局が提出した辺野古移設工事の設計変更を不承認としました。このことについて市長の見解を伺います。

ます。(2) 2019年に行われた新基地建設の是非を問う県民投票で、名護市の結果は反対が多数を占めました。今回県知事が設計変更を不承認としたことで、市長は民意を尊重し、県知事の「不承認」を支持して大浦湾の埋立てを止め、市民にとって大切な自然と文化財を守る気になります。(3) 防衛局による辺野古ダムへの洪水吐き水路変更に関連して、防衛局が工事を行う水路及び現在の水路(美謝川河口まで)に市有地は存在するのかが伺います。

A 渡具知 武豊 市長

(1) (2) 普天間飛行場代替施設建設事業に関する場合は、市長権限に属する事項について法令等に基づき適切に対応しています。普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立変更承認申請は、県知事が権限に基づいて不承認と判断したと認識しています。先日、沖縄防衛局が国土交通大臣に対し行政不服審査法に基づく審査請求を行っておりますので、今後の動向を注視したいと考えています。

A 祖慶 実季 総務部参事

(3) 洪水吐の付替工事及びそれに接続する水路整備工事場所に市有地は存在します。現在の洪水吐及びそれに接続する水路については、美謝川以外に市有地はありません。

その他の主な質問

- ◆ 三原区ちびる事業について
- ◆ 基地関連の傾斜配分について

安全安心なまちづくりについて



岸本 直也 議員
☎090-2398-9212

て、以上を伺います。

A 比嘉 一文 総務部長

Q (1) 名護市の安全安心なまちづくり計画の策定について (2) 防犯カメラ設置の現在の状況と今後の予定について

(1) 現段階において個別分野に特化した新たな計画は検討していませんが、「第5次名護市総合計画 政策6安全・安心なまちづくり」において、交通安全対策の推進、防犯対策の強化及び地域防災力の向上などの目標を掲げています。

(2) 防犯カメラは、21世紀の森公園内に5台、繁華街のみどり街に5台の計10台を設置しています。今後の予定ですが、防犯カメラ設置に関する予算措置が厳しい状況にあるので、市からの支出を伴わない別の手段として、「一般社団法人安全・安心なまちづくりCCT推進機構が公共施設に自動販売機を置き、そこから得られる収益により防犯カメラを設置できるスキームを活用して、現在調整を進めています。

Q 岸本 直也 議員

名護市の安全安心なまちづくり計画を私はつくってほしいと要望しているのですが、その予定はあるのか伺います。

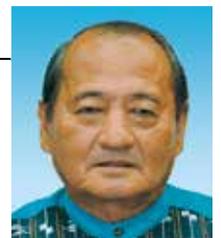
A 比嘉 一文 総務部長

現段階では検討していませんが、今後の課題として思いいます。

その他の主な質問

- ◆ 鯨食文化の継承発展について
- ◆ 東江海岸の高潮対策事業について

渡具知武豊市長の施政について



宮里 尚 議員
☎090-5472-1174

Q 選挙公約の中で本市が実施している子育て支援事業の成果等について伺います。

A 比嘉 ひとみ 子育て家庭部長

保育料の無償化は、平成30年9月より市内に住所を有する児童を対象に実施し、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、市立幼稚園、市内認可外保育施設の利用料の無償化及び認可保育所、認定こども園に在籍する3歳児以上の児童の主食費等について助成を行い、11月には私立幼稚園に対しても利用料の無償化を拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めています。令和元年10月からは国の幼児教育・保育の無償化が実施されましたが、国の無償化の対象外となるゼロ歳から2歳児の課税世帯の利用料及び3歳児以上の主食費、副食費については、引き続き無償化等に取り組んでいます。医療費の無償化は沖縄県こども医療費助成事業に加え、平成31年4月より通院の対象年齢を18歳以下、高校生まで、入院の対象年齢も同様に拡大し、県内11市中唯一、現物給付制度にて実施しています。

A 岸本 尚志 教育次長

学校給食の無償化は、平成30年9月より市立学校に在籍する園児児童生徒を対象に実施し、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるまちづくりを推進しています。

その他の主な質問

- ◆ 港川の護岸整備について
- ◆ ヤングケアラーについて

喜知留川整備工事について



比嘉 拓也 議員
☎090-8292-9278

Q (1) 着工前の周辺調査は行ったのか。(2) 地盤沈下が起きたときに亀裂が生じた場合も調査は行ったのか。(3) 建物に亀裂が生じた場合、もともあった亀裂が大きくなった場合の対策について。(4) 今後の工事計画について、以上を伺います。

A 當山 賢 建設部長

(1) 護岸工事を行う箇所に隣接するアパート及び仮設工事用道路に近接している家屋2件の影響が大きいと判断し、着工前の家屋等の現状確認調査を行っています。また、工事施工中に重機の移動による振動が感じられると新たに話があったことから、振動等の状況確認のため周辺の方々へ聞き取り調査を行い、工事施工範囲に隣接する家屋5件を追加し、合計8件の調査を行っています。(2)(3) 工事期間中に地盤沈下や建物に亀裂が生じたり、もともとあった亀裂が大きくなった場合は施工後にも家屋調査を行い、工事の影響による被害が認められた場合には補修等を実施したいと考えています。(4) 今年度、喜知留川右岸側の深田川接続部から上流側へ延長57・6メートルの無振動の圧入工法による鋼矢板護岸工事を実施し、令和4年度には喜知留川に架かる渡名喜橋の架け替えに伴う右岸側下部工事と取付護岸工事、令和5年度は左岸側下部工事と取付護岸工事、令和6年度には橋梁上部工と喜知留川上流部の護岸整備工事、令和7年度には渡名喜橋の道路周辺の道路工事を行う予定です。

その他の主な質問

- ◆ 名護警察署の移転・建て替え等について
- ◆ 農福連携について

渡具知武豊市長の実績について



仲尾 ちあき 議員
☎090-9585-5258

Q 市長は(1)有料ごみ袋の減額を実現しました。そこで、ごみ分別を現在の16分別から簡素化することについて伺います。(2) ワクチンの早期接種を促進しました。そこで、コロナ禍の支援について伺います。

A 佐久川 博光 環境水道部長

(1) 平成30年度から令和元年度にかけて実施したごみ処理システム再構築調査・循環利用推進計画策定業務の中で、那覇市などの分別を参考に5種10分別になるよう検討しており、実施時期は現在整備を進めている新設廃棄物処理施設の稼働時に合わせて行いたいと考えています。

A 棚橋 邦晃 企画部長

(2) 市独自の経済対策として、市内店舗などで利用できる商品券を配布した「地域経済活性化応援事業(なごむん商品券の発行)」。観光産業への救済支援として「名護市観光産業支援事業(今こそ7515(ナゴイコ)キャンペーン)」。また、コミュニティバスの実証実験により実施する「交通不便地域における公共交通実証実験事業」などに取り組んでいます。今後は国や県の対策も踏まえつつ、観光客をどう戻していくかなど事業者とも調整をしながら引き続き必要な対応を検討したいと考えています。

その他の主な質問

- ◆ 待機児童保護者への支援について
- ◆ 市内における学生向け学習スペースの整備について

障がい者の自立支援施策等について



島袋 力 議員
☎090-1949-4967

Q 本市の障がい者の自立支援施策等について伺います。

A 荻堂 盛邦 福祉部長

支援策は、日中の活動の場を提供する生活介護や就労訓練を行う就労継続支援などの通所型支援、ヘルパーが居宅を訪問しての調理や掃除などの家事援助、入浴や着替えなどの身体介護などの居宅介護等の訪問型支援の給付を行っています。障害福祉サービスの内容については全国均一な基準が示されていますが、個々の実情に合わせて基準を超えての給付についても対応できるように適宜、国や県などへの問合せ等を行った上で実施しています。また、補聴器や車椅子などの補装具購入費用や修理費用の給付、心臓手術や人工透析などの医療費助成等も実施しています。そのほかにも全国的に実施している沖縄自動車道などの有料道路利用料金の減額手続やNHK受信料の減免手続、障害を要因とする費用負担を軽減するための手当に関する手続など経済的な支援に関わる申請についても窓口で受付をしています。障がいをお持ちの方が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう支援しており、児童についてもサービスの名称や提供方法、利用者負担の所得要件など多少の違いはありますが、同様に支援を実施しています。

その他の主な質問

- ◆ 通学路の状況について
- ◆ 農林水産事業について

第205回(12月) 名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第55号	名護市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12月20日	原案可決
議案第56号	名護市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	12月20日	原案可決
議案第57号	名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	12月20日	原案可決
議案第58号	指定管理者の指定について(名護市情報通信・金融特区施設)	12月20日	原案可決
議案第59号	指定管理者の指定について(名護市久志診療所)	12月20日	原案可決
議案第60号	指定管理者の指定について(名護漁港水産物直販所)	12月20日	原案可決
議案第61号	指定管理者の指定について(名護市やがじ農業体験施設)	12月20日	原案可決
議案第62号	物品の購入について(大型水槽車)	12月20日	原案可決
議案第63号	沖縄県市町村総合事務組合規約の変更について	12月20日	原案可決
議案第64号	令和3年度名護市一般会計補正予算(第8号)	12月2日	原案可決
議案第65号	令和3年度名護市一般会計補正予算(第9号)	12月20日	原案可決
議案第66号	令和3年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	12月20日	原案可決
議案第67号	令和3年度名護市介護保険特別会計補正予算(第2号)	12月20日	原案可決
議案第68号	令和3年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	12月20日	原案可決
議案第69号	令和3年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	12月20日	原案可決
議案第70号	令和3年度名護市水道事業会計補正予算(第1号)	12月20日	原案可決
議案第71号	令和3年度名護市下水道事業会計補正予算(第1号)	12月20日	原案可決
議案第72号	名護市児童厚生施設設置条例を廃止する条例の制定について	12月20日	原案可決
議案第73号	スポーツコンベンション施設建築工事(管理棟)請負契約について	12月15日	原案可決
議案第74号	令和3年度名護市一般会計補正予算(第10号)	12月20日	原案可決
議案第75号	令和3年度名護市一般会計補正予算(第11号)	12月20日	原案可決
報告第18号	平成30年度、令和元年度及び令和2年度決算に係る健全化判断比率の修正の報告について	12月20日	報告済
同意第3号	農業委員会の委員の任命について	12月20日	同意
同意第4号	教育長の任命について	12月20日	同意
認定第1号	令和2年度名護市一般会計歳入歳出決算認定について	12月20日	認定
認定第2号	令和2年度名護市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	12月20日	認定
認定第3号	令和2年度名護市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	12月20日	認定
認定第4号	令和2年度名護市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	12月20日	認定
認定第5号	令和2年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	12月20日	認定
認定第6号	令和2年度名護市水道事業会計決算認定について	12月20日	認定
認定第7号	令和2年度名護市下水道事業会計決算認定について	12月20日	認定
意見書案第18号	中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区への人権侵害等を非難することを求める意見書	12月20日	原案可決
意見書案第19号	米軍普天間飛行場所属MV-22 オスプレイからの水筒落下事故に対する意見書	12月20日	原案可決
意見書案第20号	キャンプ・ハンセン等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対し徹底した対策を求める意見書	12月20日	原案可決
決議案第12号	米軍普天間飛行場所属MV-22 オスプレイからの水筒落下事故に対する決議	12月20日	原案可決
決議案第13号	キャンプ・ハンセン等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対し徹底した対策を求める決議	12月20日	原案可決
動議	議長の議会に対する不適切な対応の改善を求める動議	12月20日	原案可決
請願第3号	現集落センターにかわる地域交流拠点施設建設について	12月20日	継続審査
陳情第2号	為又区公民館建設について	12月20日	継続審査

市民意見交換会に代わるアンケート調査結果の報告について

名護市議会は、毎年、市政に関する課題について市民との意見交換会を開催していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送ることとなりました。そこで、意見交換会の開催に代えて、幅広く市民、各種団体の皆さまからのご意見をいただくためにアンケート調査を実施しました。

集計結果は次のとおりとなっています。

【テーマ】コロナ禍に関する市政へのご意見

アンケート調査実施期間：令和3年9月1日(水)～30日(木)

性別	男性	女性	無記入	合計
人数	28	24	7	59

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無記入	合計
人数	2	9	4	9	13	5	13	4	59

区	宇茂佐	安和	勝山	中山	宮里	大北	大東	大西	大南
人数	3	1	3	5	2	9	4	1	4

区	三原	大浦	瀬嵩	内原	振慶名	運天原	無記入	合計
人数	1	14	1	2	1	1	7	59

寄せられたご意見については、議会として調査等を行い、その回答及び報告書を作成しました。回答及び報告書については名護市議会ホームページにおいて公開していますので、ぜひご覧ください。

今回、アンケート調査にご協力いただきました皆さま、ありがとうございました。
これからも市民に開かれた議会を目指し議員一同で取り組んでまいります。

名護市議会ホームページ

<https://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai-nav/2018070300041/>



名護市議会映像配信について

定例会及び臨時会の本会議の様子をインターネットにて生中継及び録画で配信しております。視聴方法は名護市議会ホームページに掲載しております。
議場まで足をお運びいただけない方はこちらから視聴いただけます。

名護市議会 映像配信

検索



No. 135

令和4年
3月1日発行

名護市議会だより

広報広聴委員会広報部会

議会報編集委員

長山 正邦 / 大浜 幸秀 / 吉居 俊平

●発行/名護市議会
●印刷/株式会社沖産業名護支店 〒905-0017 沖縄県名護市大中2-1-1 TEL0980-53-7221